

箱根の遊園地・観光鉄道創設を 誘発した観光特化型 “不動産ファンド”

福原有信・帝国生命による
小田原電気鉄道支援策を中心に

小川 功

Isao Ogawa

跡見学園女子大学 / 教授
滋賀大学 / 名誉教授

はじめに

戦前期の定評ある観光案内書の一つである鉄道省編纂『温泉案内』では箱根の強羅園¹⁾は「以前は焼石の原に灌木の生へた殺風景な荒野であったが、小田原電鉄で遊園を開き、登山電車を此處まで敷いたので形勢一変した。遊園は和洋二様あり、設計もよく設備も整ひ、天然と人巧と相俟って趣味ある風致を現して居る。瀟洒なバアがあり、水泳場があり、噴水もあり、奏楽堂もある。日本風の庭園の中には、風雅な貸別荘も沢山建ててある。遊園周囲の一廓は、箱根第一の別荘地として知られることとなった²⁾として「箱根第一の別荘地」との高評価を与えている。

本稿は箱根の強羅という一流の観光地を対象として、小田原電気鉄道(以下単に小田電と略)の開発以前にも明治末期に広大なリゾート開発を目論んだ不動産共同投資グループが存在したという観光史上注目すべき史実を明らかにして、同グループが一種の不動産ファンド³⁾に類似した協調

1) 小田電直営の強羅園は36.8万坪の中心部1.1万坪に「一大遊園を設け、其中に音楽堂、動物園、水泳場、倶楽部、児童遊戯場、休息所及納涼場等の設備を為し…草花を植栽して観覧に供し…天の樂園に逍遥せしむる感あらしめん」(『箱根強羅温泉地売渡案内』明治45年、登山、p74所収)と大正3年8月20日開園、隣接する15万坪には別荘分譲地、貸別荘、温泉旅館の早雲館、後楽館(清水仁三郎経営)などが併設された。

2) 鉄道省『温泉案内』大正9年3月、p54

3) 拙稿「邦人向“海外不動産投資ファンド”の創始者のリスク選好－紐育土地建物社長・岡本米蔵の前半生－」『彦根論叢』第357号、平成18年1月

4) 拙稿「二〇世紀初頭におけるわが国生保の財務活動－鉄道金融を中心として－」(『生命保険経営』第45巻第6号、昭和52年11月、生命保険経営学会)のうちの一節部分を抜本的に改編・増補

5) 拙稿「地勢難克服手段としての遊園・旅館による観光鉄道兼営－箱根松ヶ岡遊園・対星館の資料紹介を中心に－」『跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科紀要』第1号、平成23年3月

的活動を行い、小田電への様々な関与や支援を継続的に実施し、その結果として我が国有数の観光鉄道の創設に結実させるまでの具体的な経過を可能な限り跡づけたい。実は帝国生命（現朝日生命）の顕著な資産運用成果にも密接に関連するこのテーマは筆者が民間企業に在籍し、生保金融・社史編纂に直接関わっていた頃から関心をもっていたが、昨今より深く観光経営史に迫る機会を与えられたのを契機に、当該ファンドを組成したオリジネーターたる帝国生命が果たした一種の投資銀行的役割という新しい観点から纏め直すこととした⁴⁾。本稿の関係先である箱根登山鉄道・朝日生命両社の当時の社史編纂担当者各位からのご厚意・ご教示と、貴重な関係資料が世に出る契機をつくられた後社史の監修者・麻島昭一氏にも謝意を表したい。なお本稿の対象不動産の原始取得・当初の開発起案者である平松甚四郎の平松別荘等に関しては別稿⁵⁾を予定している。本稿では参照した類出資料等に略号⁶⁾を用いた。

I 箱根山への観光鉄道完成までの 試行錯誤

株式会社三河屋ホテル社長の榎本恭三（要M40役、p439）は「先覚の方々は箱根遊覧電車の計画を立てられたことは数回に及んだ」（菅根、p48）がいずれも頓挫したと語り、同種の起業（城山インクラインと温泉試掘、遊園設置）を試みた奥沢福太郎なる無名の人物も明治37年に過去の箱根の鉄道計画の挫折の歴史を「此地を指して交通機関を設けんとせし者曾て二種あり。一は早川に沿ふて宮の下に出で仙石、宮城野を経て湖の北岸に達し、一は石垣山、城山間の山腹溪流を縫て箱根宿に通ぜんとするの二線なりしも、該山の如く傾斜屈曲甚しき地に、普通鉄道若くは電気鉄道の方法を以て、到底能く其目的を達すること能はざる明かなれば、今や何人も是を児戯に付して顧る者なき」（M37.1.1R）と普通鉄道方式での建設は不可能と総括した。

6) [参考文献リスト兼使用略号一覧]

[新聞・雑誌] R…鉄道時報、
内報…帝国興信所内報、帝国興信所、
保時…保険時事、保銀…保険銀行時報／
[会社録] 要…『銀行会社要録』東京興信所、
諸…『日本全国諸会社役員録』商業興信所、
紳…『日本紳士録』交詢社、
人…『人事興信録』人事興信所、
鉄要…『帝国鉄道要鑑』鉄道時報社、明治36年、39年、
日韓…『日韓商工人名録』実業興信所、明治41年、
電観…『電気大観』日本産業調査会、大正5年／
[類出資料] 菅根…井上経重(霊山仙史)
『大菅根山・箱根遊記』丸山舎書籍部、明治42年8月、
箱案…佐藤春平『箱根案内』高城寛雄発行、明治43年6月、
明運…宮本源之助『明治運輸史』運輸日報社、大正2年、
沿革…『小田原電気鉄道株式会社沿革概要』
小田電、大正12年、
相豆…『相豆温泉案内誌』大参社、大正15年4月、
桃介…大西理平『福沢桃介翁』福沢桃介翁伝記編纂所、
昭和14年、
有信…『福原有信伝』資生堂、昭和41年、
国鉄…『日本国有鉄道百年史』第4巻、昭和47年、
登山…『箱根登山鉄道のあゆみ』昭和53年、

温史…箱根温泉旅館共同組合編『箱根温泉史
—七湯から十九湯へ—』ぎょうせい、昭和61年、
原敬…原敬文書研究会編『原敬関係文書』第八巻、
書類篇五、日本放送出版協会、昭和63年、
麻島…麻島昭一『本邦生保資金運用史』
日本経済評論社、平成3年、
朝日…『朝日生命百年史』平成4年、
湯本…箱根湯本温泉旅館組合編『箱根湯本・
塔之沢温泉の歴史と文化—』夢工房、平成12年

箱根地方の観光目的の遊覧鉄道⁷⁾(軌道、軽便鉄道等を含む)の計画は管見の限りでも以下のように少なくとも十数社以上確認できる。関係する公文書群を悉皆調査すればさらに多くの申請が出されていることが予想される。

- ①豆相電気鉄道(26年9月30日雨宮、小山田ら創立)の小田原線計画(29年9月19日出願)の湯本～宮の下～元箱根～沼津間
- ②箱根電気鉄道(29年9月出願、資本金百万円)の湯本より箱根七湯に到る
- ③箱根鉄道(29年)の松田～芦之湯～沼津間
- ④函山(城山)インクライン⁸⁾(32年出願)の須雲川～城山間
- ⑤箱根遊覧電気鉄道(③の発起人・寺島秋介⁹⁾ら、32年ころ)の湯本～木賀間
- ⑥小田電(33年6月出願)の湯本～宮城野村木賀間
- ⑦箱根山電気鉄道(40年頃、資本金250万円)
- ⑧函根遊覧鉄道(40年頃、宗重望¹⁰⁾、250万円)の湯本三島間25哩
- ⑨函根遊覧電車(40年頃、福沢桃介ら、300万円)の湯本三島間27哩
- ⑩小田電(43年10月11日出願)の湯本～強羅間
- ⑪主要な発起人・杉溪言長¹¹⁾らの⑩と同種の競合路線
- ⑫主要な発起人・梅浦精一(石川島造船所社長)らの⑩との競合路線
- ⑬主要な発起人・吉田正秀(東京市区改正委員)

らの⑩との競合路線

⑭駿豆電気鉄道の⑩との競合路線

⑮宮田藤左衛門敷設の松ヶ岡(堂ヶ島)ケーブルカー¹²⁾

まず最初の試みの一つと考えられる①の豆相電気鉄道は明治26年5月の当初構想段階では「国府津ヲ起点トシテ小田原、吉浜、門川、熱海ヲ経テ日金嶺ヲ横貫シ大場ニ出テ三島ヨリ沼津ニ至ル本線及ビ大場ヨリ分岐シテ南條ニ至ルノ支線ト小田原ヨリ分岐シテ箱根湯本ニ至ルノ支線ヲ布設シ水力電気ヲ以テ運転セン」¹³⁾との第一次計画を有していたが、測量に6千円と数か月をかけて調査した結果「建設資金多額ニ上リ収支ノ見込確立セザルニヨリ更ニ転ジテ国府津ヨリ小田原湯本ヲ経テ箱根嶺ヲ貫キ(同嶺ニ長キ隧道ヲ穿テ)三島ニ出テ沼津ノ官線ニ連絡スル」¹⁴⁾第二次計画に縮小した。

雨宮敬次郎、小山田信藏、辻村熊吉¹⁵⁾らは「早川水流を利用し塔の沢に発電所を設け国府津を起点として熱海、三島を経て沼津に達するの電気鉄道布設を計画し、已に塔の沢に仮事務所を設置して多数の技師をして測量せしめつつあり」(36.10.17R)と既存の小田原馬車鉄道側に警戒の念を起こさせた。26年9月30日付の豆相電気鉄道創立請願書では第二次計画のうち両端の小田原線、三島線のみを敷設し、中間の伊豆山の東西連通線は「追テ時運ノ進歩スルニ随ヒ東西相連通セシムヘキ希望」¹⁶⁾と資金難から事実上棚上げ

7) 雨宮・小山田らに近い委員の重野謙次郎 [東京商品取引所理事(要M40, 役, p555)、小山田信藏とともに「川越電鉄」(明運、軌道, p63)発起人、雨宮の主導した東京市街鉄道の非合併派として署名した仲間(明運、軌道, p117)]は「地方ノ遊覧鉄道ダカラ之ハ至極便利ダラウ…地方ノ便利カラ言ヘバ有ツタ方ガ宜イ…温泉場ナドハ東京ナドカラ行クニハ便利ニ違ヒナイ」(『第十二回鉄道会議議事速記録』第五号、明治33年3月6日, p25)と理解を示した。

8) インクラインを名乗る旅客用鋼索鉄道の数少ない実例に富山市の呉羽インクラインがある。(草卓人「富山魔線紀行」桂書房、平成20年, p20)

9) 寺島秋介(麹町区富士見町31)は男爵・貴族院議員、所得税33,445円(紳M31, p448)、城東銀行頭取、東武貯金銀行、日本共同生命、内国火災保険、中央炭鉱各取締役、旭貯金銀行顧問(要M34, 役, p334)

10) 類似の宗重正(下谷区二長町)は伯爵、旧対馬府中藩主(紳M31, p262)

11) 類似の杉溪言長(麻布区新龍土町)は「華族」派の京津電気鉄道発起人(原敬, p474)

12) 前掲拙稿「地勢難克服手段としての遊園・旅館による観光鉄道兼営」参照

した上で、「小田原線ハ早川ノ水力ニ依リ、三島線ハ稗川ノ水力ニ依リテ発電シ…小田原及三島線トモ米國ノ法式ニ依リ四呎八吋半ノゲージ」¹⁷⁾に修正(第二次計画)していた。しかし当時は技術的に未確立だった電気鉄道としての認可が見込み薄なため普通鉄道に変更し、27年4月社名を豆相鉄道へ改称、「設計ヲ変更シテ神奈川県下ノ線路ハ当分其敷設ヲ見合せ」¹⁸⁾て三島線のみで再出願した。この時断念した神奈川県下の小田原線部分を事実上継承したのが雨宮ら武相中央鉄道を後盾とする「箱根ニ行く客ヲ唯タ今日ノ鉄道馬車ノ代リ」¹⁹⁾をする「遊樂鉄道」²⁰⁾の②箱根電気鉄道であった。29年9月雨宮らの敷設免許の申請を受けた当局は「技師ヲ派遣…実地ニ付テ取調べマシタ結果、余程地勢ガ悪イ」²¹⁾ため「会社ニモ其設計等ヲ十分調べテ出セ」²²⁾と命じた。33年3月の鉄道会議でも政府委員は「遊覽ノミヲ主タル目的トスル鉄道ニシテ…難線而シテ之ニ投ズル資本ハ…殆ンド六百万円ノ資本ヲ要スル」²³⁾と却下相当との見解を示した。(③へも同様)

こうした小山田信蔵=雨宮らの敷設免許申請に対し当事者たる小田電の当局者の福住九蔵²⁴⁾らは「小山田、川崎氏等に対する反抗運動をなさん」(M36.11.7R)と強い敵愾心を抱くに至ったと思われる。すなわち企業勃興期に同社が「一般事業勃興の爲め会社被害」(M36.11.7R)を被った事例として「雨宮敬次郎、小山田信蔵、辻村熊吉氏等も早川水流を利用し塔の沢に発電所を設け

国府津を起点として熱海、三島を経て沼津に達するの電気鉄道布設を計画し、已に塔の沢に仮事務所を設置して多数の技師をして測量せしめつつあり」(36.10.17R)、「小山田信蔵氏等水路を買取せん」とす…若し該地所を彼等の手に入らしめなば会社事業上の一大障害」(36.10.17R)、「小山田信蔵、川崎芳之助氏等…大磯国府津の間に電気鉄道布設の計画をなし…当社の出願を阻碍せん」(M36.11.7R)、「水力を利用して国府津より熱海及三島を経て沼津に達する電気鉄道を敷設せんとするものあり…或は箱根遊覧鉄道を企て…るものあり。是等は何れも事業の成功を期するよりも寧ろ特許権の先鞭を着けんと欲し、相競ふて多額の金員を投じ…是に於て地方人心一変し徳義地を払ひ…」(M36.11.7R)と、当社の縄張りに侵入しようと画策するライバル達の暗躍に警戒の念を起して強く非難している。

15のうち免許を得たのは箱根の城山に山上一大遊園地を開設し、須雲川から城山までインクラインを架設しようとの④の城山インクライン²⁵⁾と⑩小田電(44年3月1日免許、45年2月17日工事施行認可)で、他は却下された。なお免許等と無関係に設置したのは短距離かつ遊園地(併設旅館)専用の鋼索鉄道たる⑮である。

これ以外で結末が判明するのは①の豆相電気鉄道は27年4月「神奈川県下ノ線路ハ当分其敷設ヲ見合せ」²⁶⁾、②の箱根電気鉄道は33年3月9日却下(国鉄、付録p27)、③の芦之湯旅館主らの箱根

13) 14)『豆相鉄道株式会社創業総会議事録並株主名簿』東京府第三課文書

15) 辻村熊吉(小田原)は小田原銀行取締役、豆相取締役200株、水商200株主(要M31, 役p185)、辻村は三島駅設置請願運動の村上榊太郎と親友の間柄であったため、豆相と三島町有志との連携が成立したとされる。(『三島市誌』下巻、昭和34年、p170)。なお小山田信蔵・豆相電気鉄道については拙著『企業破綻と金融破綻-負の連鎖とリスク増幅のメカニズム-』、九州大学出版会、平成14年、p143参照

16) 17) 18) 26)『第四次鉄道会議議事速記録』第10号、27年6月14日、p34、32

19) 20) 21) 22) 23)『第十二回鉄道会議議事速記録』第五号、明治33年3月6日、p24~26

24) 福住九蔵(湯本村湯本)は万翠楼・福住旅館の館主、小田原電気鉄道取締役、小田原銀行監査役(要M34, 役、p308)、所得税47円80銭、営業税115円00銭(日韓上、p98)

25)「出資者並に予は身の事故より今や着手すること能はざる」(M37.1.1R)状態にあるため36年末「目下布設期限延期出願中」(M37.1.1R)

鉄道は32年12月9日却下(国鉄、付録p27)、⑥の小田電は35年6月27日願書下戻(登山, p305)、⑦の箱根山電気鉄道は会社設立登記未了(要M40, 企業調, p11)などで、これらを含めて三河屋ホテルの榎本恭三²⁷⁾によれば、⑦箱根山電気鉄道、⑧函根遊覧鉄道、⑨函根遊覧電車などを指すと思われる「明治四十年中に電車の出願が三件ほどありましたが、之れは経済界の不振、諸株の暴落、内国博覧会の延期等で何れも頓挫」(筥根, p47)したとする。本稿では以下⑨の函根遊覧電車を例にとって、出資者・資金提供者を具体的に分析し、後によろやく完成する⑩の小田電と⑨の出資者との因果関係を明らかにしたい。

II 福原有信ら海軍・帝国生命系統の共同投資

明治21年3月1日強羅一帯の宮城野村有地約87町1反1畝26歩を底倉の鈴木牧太郎²⁸⁾が買取、「梅屋は更に之れを平松銀行に売り渡し」(筥根, p4)た。平松は早雲山噴煙口から上強羅(現在の早雲山駅付近)の旅館・早雲館まで自然湧泉を引湯、これが強羅温泉開発の第一歩と言われる。当該土地は山脇善助、香川泰一(小石川区指ヶ谷町、明治27年旅館早雲館を開業)を経て、40年1月31日約20万円で文末の「表1」に掲げた11名のほか合計22名の投資家集団が共同で購入した。(筥根, p4, 温史, p115)

共有者の一人・清水仁三郎(芝区下高輪)の略歴は明治11年時京都の建築家・清水清兵衛の次男に生まれ、35年岩崎家建築事務所技師(湯本, p162)、40年以前に資本主として宇田川作三と資

本金5,000円で日刊工業新聞社を内幸町1-5に創立し社長に就任、「創立日尚ホ浅キヲ以テ維持ノ見込判明セス」²⁹⁾、40年旅館・後楽館を開設(温史, p414)、43年時点では強羅・後楽館主(箱案, p175)、44年岩崎家を辞して清水建築工務所を開設、45年京都府郡部より代議士当選(国民党)、日刊工業新聞社、大正民報社、伊賀耐火煉瓦各社長、小湊鉄道、日本ラミー紡績各取締役、播美鉄道常務、湘南自動車監査役、中央工学校顧問兼講師(人T7, しp69)

清水らが現地に開設し清水コトに運営させた後楽館は22名の共有者をはじめとする「強羅の地所所有の方々や、その他御存じの方の御休憩所、御入浴所に充つる為、仮りに拵へた」(筥根, p12)会員組織の「強羅倶楽部」として出発、将来は「洋館を開設して外国人の来遊に便利を与へたい」(筥根, p12)との意気込みであった。明治末期の広告には「強羅温泉 後楽館 電話宮の下十四番 温泉付の貸別荘あり」とある。

共有者は大別すれば①海軍軍医・帝国生命系統と②福沢・交詢社系統に分かれる。共有者の筆頭に高橋秀松の名前が出ているが、資力等から判断して①海軍・帝国生命系グループの中心人物は福原有信であると思われる。福原は31年既に新株500株の小田電株主として登場しているが、32年12月監査役、34年8月小田電が紛糾した際、取締役に就任し(M34.8.17R)、大正13年に逝去するまで小田電取締役の地位にあった。一方福原は家業の薬舗として海軍病院薬局長をも勤めるなど海軍との縁故は深く、高木兼寛とも古くから親交があり、志賀直温を含めていずれも帝国生命の役員・幹部であった。高峰讓吉(三共社長、内国製

27) 榎本恭三は榎本猪三郎の子、横浜蓬萊町の仲間と小湧谷温泉を開発し三河屋を明治19年開業、一帯の村有林を取得し蓬萊園と名付けた庭園を整備、明治37年～大正7年箱根温泉宿組合の二代目行事、郡会議長、県会副議長等を歴任(温史, p119)

28) 鈴木牧太郎は明治20年時点の梅屋旅館主(温史, p425)、明治41年時点の魁春楼(梅屋)(日韓上, p99)

29) 警視庁「新聞紙通信社一覽表」明治40年11月調査(原敬, p582)

業顧問)も資生堂・福原とは親しい同業者であった。この中では志賀が「近い内に建物の建築に着手」(筈根, p3)すると伝えられたが、なぜか盟主の福原は建築家フランク・L・ライト(旧帝国ホテル設計者)に設計を依頼して強羅に別荘を建てたのはかなり遅くて大正7年と伝えられる。しかもこのライトの名建築は惜しくも大正12年関東大震災で倒壊、当日別荘で静養中の福原も「激震ニ遭フテ九死ニ一生ヲ獲タ」(有信, p321)という。福原は帝国生命での専任社長制への移行に伴い、大口投資先の東京市街鉄道等を除き、関東酸曹等とともに総会終了後に多くの役員兼職をやめた(朝日上, p235)と伝えられるが、小田電取締役は翌13年3月30日帝国生命社長在任中に死亡するまで、あえて思い入れのある当該役職にとどまっていた。(登山, p309)なお共有者メンバーに含まれているか未詳であるが、同じく海軍軍医・帝国生命系統の人物でかねて逗子の別荘地開発³⁰⁾にも熱心な矢野義徹は39年7月4日から大正4年5月9日まで小田電取締役を兼務した。(登山, p305, 307)

『時事新報』を擁する交詢社系グループでは清岡邦之助(福沢兄弟の義弟)が明治34年6月30日小田電監査役に就任(登山, p305)、34年8月7日取締役に就任した。(登山, p305)

大正12年刊行の『小田原電気鉄道株式会社沿革概要』にはわが国最初の本格的な「登山鉄道布設の起因は明治四十年海外漫遊の途次、瑞西国の実況を視察し来れる人の寄書に考ふる所あり。又井上侯爵、益田孝、近藤廉平³¹⁾両男爵、福原有信氏等の諸名士交詢社に会合したるとき、我国発展の一策として湯本以西箱根山上に電気鉄道を

延長し以て大に外客観光の誘致を為すは時宜に適する計画にして、其勝地を求むれば箱根の外に適地なしとの意見期せずして相一致したり。斯くて本事業は我社の使命たるべきことを勧告せられ、其勧告は遂に我社重役の容るる所」(沿革, p9, 登山, p81)とあるが、お酒のはいった宴会の場での侯爵、男爵らの積極的な賛同なるものは当該計画の権威付けのための社史一流のある種の脚色かもしれない。むしろ後段の「福原有信氏等の諸名士交詢社に会合した」の部分すなわち「福原有信氏」と「交詢社」等の(福沢・三田系統)諸名士が直接に「会合した」との生々しい表現にこそ、当時は生々しくて情報開示を憚られた真実の「登山鉄道布設の起因」が言外に滲ませてあるのではなからうか。

「福原有信氏」と「交詢社」等の福沢・三田系統の諸名士が立案したのが「一昨<40>年来箱根遊覧電車の計画にて、辻村工学博士を呼び寄せ、技術上より種々の考案を廻らして大設計を立て、電車の組織なども彼熱海軽便の如き実用否な危険のものでなく、遊覧用といふよりも寧ろ美観的に組織を工夫し百般の準備成れり」(筈根, p6)と伝えられた。福沢兄弟の義弟にあたる福沢桃介が主なる発起人となった湯本三島間27哩の函根遊覧電車(明運、軌道, p178)がこの箱根遊覧電車に該当すると考えられる。この頃「天才相場師」と呼ばれ株界で活躍していた福沢桃介は日露戦後の株式ブームで一躍大成金となったが、見事な引き際でいち早く手仕舞いした。「当時一切の買玉を処分して手に入れた正金は、二百五十万円」(桃介, p217)といわれた巨額の現金を泉尾土地という一種の不動産ファンド(大阪初の土地会社株)

30) 矢野義徹[海軍軍医大監を経て、帝国生命取締役・大株主、横浜理立監査役]は部下の軍艦司厨長だった丸富次郎に明治22年逗子初の近代旅館「養神亭」(T11.2.16内報)を開かせるなど、逗子の邸宅地としての発展に寄与した。丸富次郎は大正9年11月湘南ホテルに養神亭を「二十一万五千円」(T11.6.17 名古屋新聞)で売却した。(T11.2.16内報)

31) 益田孝は35年11月末には200株主、39年11月末には④600株主と影響力を強め、とりわけ34年8月小田電の内紛時には近藤廉平ともども調停に乗り出す(M34.8.17R)など、同社経営に一定の関与を行ったことは確認できる。

等の安全資産に乗り換える巧妙さであった。桃介は「箱根強羅にまだ電車の通じてゐなかつた頃、同地の福沢別邸」(桃介, p129)を設け、用心深く「毎度ある水害で、下界と交通途絶の場合に備へ…米四斗を貯蔵」(桃介, p129)していたというから、明治40年ころ儲けた金で43年8月の大水害のころにはすでに別邸を建築していたことになる。さすれば、かたくなに「三田の垣根に立つことを嫌」(桃介, p441)った義弟の桃介は表立って三田閥の一員と見做される愚は避けたものの、強羅草創期からの大口不動産投資家として40年1月共同購入メンバーと同列に扱って差支えなからう。

42年2月『大宮根山』の著者・井上経重が現地取材した三河屋ホテルの榎本恭三は「今回の目論見人は株屋などと呼ばれる側ではなく箱根発展上交通機関を設備せねばならぬといふ見地から是非遊覧電車を完成せんとの意気込に出でたもので、温泉村地主の人々も今回の計画に対しては、線路敷地を無料にて寄付せんなど噂ある位で早晚成功しませう」(宮根, p48)と賛成している。井上経重は22名の投資家集団のうち後楽館、東京病院、福原資生堂、帝国生命の4者に接触して取材を試み、少なくとも協賛広告を取って巻末に掲載したためか、概して好意的な記述が目立つ。しかし「近頃の財界不振では…計画を持出しても時機に投ぜぬと見て取って一陽来福を待って居る」(宮根, p6)と同計画も様子見と報じた。

III 帝国生命による 小田原電気鉄道への支援

1: 小田原電気鉄道

小田原電気鉄道(小田電)は明治21年国府津—

湯本間を開業した小田原馬車鉄道が、29年12月に改称したものである。同社は29年7月に電気鉄道敷設の特許を得て馬車鉄道から近代的な交通機関への脱皮をはかろうとしたが、この背景には28年9月頃に同社が地元資本から東京馬車鉄道、東京電灯等の東京資本に資本系統が大転換したことがあげられる。即ち、同社と同様馬鉄から電鉄への転換中であつた東京馬車鉄道の重役牟田口元学、中野武管、わが国で最初に電車の試運転を行なつた東京電灯の技術長藤岡市助等が新たに取締役に選任されたが、彼らの意図は「議論よりは早く実地の手本を示して、交通機関の進歩を謀るにしかず」(M28.9.10報知)として東京近郊で電鉄事業のPRをすることにあつた(明運、軌道 p58)

2: 小田原電気鉄道による 箱根遊覧電気鉄道免許権の買収

小田電による登山鉄道計画は明治40年代に開始されたのではなく、電化直後の33年に箱根遊覧電気鉄道(前述の一覧の⑤)の免許権を継承する形で進出したことがある。すなわち33年6月小田電は「湯本以西箱根山中の交通に便利を与へんが為め、湯本依り早川の東岸に沿ひ宮の下木賀に至る約四哩間に線路を延長するに決し、既に其筋へ出願せり。而して追々は仙石原等を経て東海道線の御殿場停車場に連絡せしむるの計画なりとぞ」(M33.6.15R)と木賀延長の出願が報じられた。その後、単独での出願が困難と見た中野社長は「函根七湯を遊覧するが為めに布設せんとする遊覧鉄道の早川水利権を買収して木賀延長線に充てん」(M33.9.25R)との意図で前述の③や山口電気鉄道発起の仲間たる寺島秋介、山県信吉³²⁾、

32) 山県信吉(麹町区一番町36)は鉄道設計業(紳M31, p355)、土木請負業、内外貯金銀行頭取、東武貯金銀行、城東銀行、葵ホテル、山口電灯各取締役(要M34, 役, p262)、花蓮港、賀田拓殖部(鉄要M39, 職p55)

33) 堀口昇は24年に帝国生命に入社大阪支社幹事、27年以来事務執行全般を担当する本店支配人クラスの主事職(32年7月改称)という最高級幹部職員で、「政界に於て、実業界に於て有名」(M32.7.30 保時)で投資先の小田電では箱根遊覧鉄道買収を巡って重役の総辞職騒ぎが

伏島近蔵らと交渉した結果、「箱根遊覧鉄道の認可線路たる湯本気賀間(凡五哩)を小田原電気鉄道の延長線として出願することとなし、同時に箱根遊覧鉄道は解散して其創立費用は小田原電鉄会社に於て之を支弁することとなし、又た小田原電鉄会社は延長線敷設費として増資する事とし、其増資額の一半を函根電気鉄道の株主に配与する」(M33.9.15R) ことで決着した。内容は「同会社の創業費四千円を負担し、木賀延長線に対する増資二十五万円の内十二万五千円の株式を遊覧鉄道会社の株主に分配する」(M33.9.25R) との仮約定であった。山県信吉の設計した発電所は「堂ヶ島付近にあり、一千五百馬力の原動力を得る予定にて、延長線に用ひて尚余あるを以て各温泉場に送電して電灯を点じ、又芦の湖には電力を以て運転する小汽船を浮べ、大に函根遊覧客の便利と愉快を得せしめ、追ては三島迄延長して箱根の東西を連絡せしむる筈」(M33.9.15R) と観光開発への意気込みも報じられた。

しかし9月17日開催した臨時株主総会で「議案第一号監査役堀口昇³³⁾氏辞任の件」を異議なく承認した後、第二号議案の「重役の発案たる箱根遊覧鉄道買収の件を否決」(M33.10.15R)、賛成4,650株に対し反対は7,379株の多数であった。(M33.9.25R) その理由は発起屋が利権のみを狙った「函根遊覧鉄道の如き到底独立に布設し、又営業するの見込なきもの」(M33.9.25R) が「僅々五百円を投じたるに過ぎざる創業費を負担するに四千円を以てする」(M33.9.25R) のは不当であり、「遊覧鉄道若し繁昌するの見込みあらば、之を買収せずと雖も之が主要の連絡線たる小田原鉄道は尚ほ一層の利益を得らるるの道理なり」(M33.9.25R) というものであった。

起こった際、株主の中から留任を勧告する委員の一人に選ばれたり(M33.10.15R)、後には外遊中の福原社長の身代りとなって小田電監査役をも兼ねるなど「帝国生命支配人として辣腕を揮ひ以て該会社今日の盛運を致すに於て力ありたる」(M37.4.18 保銀) と評された。

中野ら現重役は「母線の利益を殺ぎ…社業を紊乱せんとす」(M33.9.25R) とまで批判した反対派株主は「非常なる苦心経営の結果年来の目的たる電気動力を漸く近頃に至り達した」(M33.9.25R) 馬車鉄道時代からの古参株主が多く、新参者の箱根遊覧鉄道株主への第三者割当には「何か策略あらん」(M33.10.12 東朝) と拒否反応が強かったものと想像される。榎本恭三が「小田原電鉄の延長計画…之れは株主間の感情から否決となった」(菅根, p47) と語ったとおり、もし仮に箱根遊覧鉄道の背後に、かって「会社事業上の一大障害」(36.10.17R)、「当社の出願を阻碍」(M36.11.7R) と敵視した侵入者の影がちらついていたとすれば、古参株主らの敵愾心は一層強まったと思われる。結局株主多数の賛成も得られぬまま35年6月27日湯本村～宮城野村延長願書は下戻しとなった。(登山, p305)

こうした地元を主体とする反対派株主(7,379株)にとっては紊乱者たる「現重役は…此際総辞職するは当然」(M33.10.15R) と見られた。現にその後も現重役への反発が高まり、内紛状態が続いたようで、結局翌34年8月7日の中野社長以下の役員総辞職(M34.8.17R)へとつながっていく。しかしこの時点では地元以外の資本家を中心とする賛成派(4,650株)と考えられる「若尾<幾造>、寺西<要助>の両監査役及び株主中より前島密、賀古鶴所、渡辺福三郎³⁴⁾、堀口昇、鈴木米三郎の五氏を委員に挙ぐる事となり…留任の事を勧告」(M33.10.15R) した。株主の中から留任を勧告する委員の一人に選ばれた堀口は当時は帝国生命支配人として福原社長の身代わりの監査役の立場にあったが、外遊中の福原自身の意向をどこまで反映していたのかは不明である。

34) 渡辺福三郎(横浜市元浜町)は小田電が「改良事業に対し厚意を受けた」(M36.10.24R) 渡辺治右衛門の実弟、海産物商、渡辺銀行頭取、横浜鉄道社長、日本鉄道理事委員、関西鉄道常議員、35年時点で小田電300株主(鉄要M36, 内p366)、39年時点で成田鉄道取締役②3,481株主

3: 小田原電気鉄道株式ほかを担保とする

貸付金明細

帝国生命の33年末有価証券担保貸付の担保銘柄を吟味すると小田電株式会社を含む貸付が以下の通り10件あり、当該担保小田電株式の合計は2,770株である。翌34年末には前年度10件中、有46、通5、通11の3件は継続したが、*印の7件(小計1,370株)は消滅した。これらの担保小田電株式の相当部分が担保流れにより、34年末の帝国生命の小田電の新規保有株1,280株を構成しているものと推定される。()内は他の担保銘柄、数量は株数

①*証書番号「有21」小田電100株、②*有25同100(金山炭鉱400)、③*有31 150、④*有43 200、⑤有46 100、⑥*有48 700(豆相10、街鉄200)、⑦*有49 120(金辺鉄道160、東京麦酒100)、⑧通5 500(甲武新300)、⑨通8 200(甲武91、甲武60、成田新1,000、街鉄460、帝国商業銀行200、横浜船渠200、機械製氷200、新橋貯蓄銀行100、日本麦酒100)、⑩通11 600株(日本通商銀行 100、京橋銀行新 100、関東酸曹 150、東京市街鉄道 690、成田266、東亜石油50)

これらの貸付先は空欄となっているが、百年史では有22、有27、有38、有40、有83の4件を「小山田の関係している豆相鉄道社債・株式などを担保」(朝日、p346)とする「小山田への貸付と推定」(朝日、p346)する。同様な手法で上記10件を考察すれば、まず⑥の有48は37年には有105(担保は豆相 635、豆相社債 5.4万円、水商 740、東京

保税庫 400、枝下疏水開墾 345、帝都銀行 750)に統合されるので百年史指摘の4件と同様に小山田分と推定される。次に⑦の有49は金辺鉄道と東京麦酒の両方に関与した人物として百三十二銀行頭取加東徳三³⁵⁾がいるので、貸付先は加東・百三十二銀行系統の人物の可能性があろう。⑨の通8は銘柄数からみてもかなりのレベルの大口投資家だが、とりわけ成田鉄道の新株1,000株を差し入れられるのは渡辺福三郎(成田鉄道取締役)あたりか。⑩の通11は日本通商銀行、京橋銀行両行の取締役を兼ねていた福原有信(他の銘柄も福原の役員兼務先と一致)と考えられる。残りは共通担保銘柄のない小田電単独担保のため、詮索は断念する。

帝国生命は33年末には1株も保有していなかった小田電の持株を34年以降に担保流れによるとはいえ急速に増加させて35年末には普通株2,700株、10%優先株470株と筆頭株主となり、以後大正期に至るまで同社の株式総数の約2割を有する筆頭株主の座を一貫して占め続けたのはどのような意図に基くものであろうか。

4: 小田原電気鉄道による登山鉄道建設と強羅園設置

『小田原電気鉄道株式会社沿革概要』では交詢社に参集した益田孝、福原有信らから、「湯本以西箱根山上に電気鉄道を延長し、以て大に外客観光の誘致を為す…本事業は我社の使命たるべきことを勧告せられ、其勧告は遂に我社重役の

35) 加東徳三[東京麦酒社長(諸M33, p110)、金辺鉄道1,000株主で初代監査役(要M31, p238)]は拙著『企業破綻と金融破綻-負の連鎖とリスク増幅のメカニズム-』、九州大学出版会、平成14年、p201 以下参照。

同行秘書役・副支配人島田金次郎も32年9月まで東京麦酒庶務部長兼会計部長として勤務した。(島田金次郎『兜町秘史』三枝書房、昭和7年)

36) アルウィン(麹町区上二番町)は台湾製糖相談役(要M44役、p570)、小田原瓦斯取締役(諸T5上、p564)、大正4年11月現在小田電⑤1,300株(電観、p641)

37) 38) 日本興業銀行「社債一覧」昭和45年、p469

39) 明治25年日本鉄道が水戸鉄道線を株主から買取するに際して、通例の「現金もしくは株式でなく、社債を水戸鉄道に交付するという方法をとった」(野田正穂『日本証券市場成立史』有斐閣、昭和45年、p88) 交付社債が先例として存在する。小田電がこの特殊な

容るる所」(沿革, p9, 登山, p81)となった。まず大株主会を開き、帝国生命、明治生命[38年11月現在③500株(鉄要M39、軌p116)], R.W. Arwin Jr³⁶⁾等の賛同も得た小田電は勧告に応え43年1月29日箱根山への登山鉄道延長の件を臨時株主総会で決議した。43年10月11日軽便鉄道法に基づき敷設免許を申請、44年3月1日免許を受け、45年2月17日工事施行認可を得た。(登山, p84) 同時期に杉溪言長、梅浦精一、吉田正秀、駿豆電気鉄道など4者との競合になったが、周布神奈川県知事の「既設線路ノ延長ニモ有之、且確實ナ会社ニシテ事業モ無遺憾相当遂行シ得ヘキ儀」(登山, p85) との同社推薦の意見が奏功した。支配人兼主任技師長半田貢をスイスに派遣しベルニナ、マルテニー・シアッラル両鉄道等を視察させた。大正3年6月24日の臨時株主総会で延長線建設資金に充てるため社債の発行を決議(登山, p91)、大正4年4月16日第二回担保付8%社債130万円を興銀の受託、興銀、三井銀行、福島商会、紅葉屋商会、小池合資会社の取扱で@97円で発行した。³⁷⁾帝国生命は総額の15.4%に相当する20万円を引受けた。小田電の大正4年11月末の社債総額1,535,800円(電観, p641)は第二回社債130万円と第一回社債の残額235,800円の合計であった。帝国生命は大正4年度末に6%(第一回)社債20,000円、担保付8%社債200,000円保有していた。(朝日資, p868, 麻島, p217)

また近年の箱根登山鉄道の社史では「小田原電気鉄道では、湯本-強羅間の登山鉄道の敷設

を計画していた。終点となる強羅の地は、将来の登山鉄道の生命線として必要欠くべからざる重要性をもっていた。そこで小田原電気鉄道では、この地の譲受交渉を進めていった。共有者の多くは電気鉄道の株主あるいは電気鉄道とは親交がある人々であったので、交渉はスムーズに運んだ」(登山, p73)と強羅土地の買収と登山鉄道との関係より明確化している。44年12月25日小田電が強羅一帯の40万坪の土地と家屋、温泉、上水用溪水の引用権等の一切を高橋秀松ほか20名の共有者から正式に譲受し、最終的に大正3年同社直営の強羅園として完成することになる。(登山, p73) これに先立つ44年10月小田電は第一回6%社債35万円を@100円で発行した³⁸⁾。物件譲受日の12月25日と若干のズレがあるが、社史の巻末年表には「明治44年10<月>強羅一帯の土地40万坪と、家屋・温泉・上水用溪水の引用権等を購入」(登山, p306)とあり、売買契約の日付が社債発行と同じ10月で、20名余の共有地であるため登記完了が手間取り12月25日となったものと推定される。ちなみに第一回社債発行の事実は社史の巻末年表にも記載なく、非公然な取引を想起させる。高橋秀松ほか20名余の共有者から土地所有権等を買収する際の代金支払に代えて、相対取引に基づく私募債を発行して交付した交付社債³⁹⁾と仮定すると説明しやすい。これを裏付けるため帝国生命の44年末有価証券担保貸付金明細表には小田電社債を担保とする貸付金4件⁴⁰⁾が記載されており、同社債の合計額は64,200円(発行総

方式にならって強羅土地を現金でなく社債を交付して共有持分を買収したものと仮定すると、この社債権者は一般投資家でなく旧共有地主21名と推定される。13,100円または13,000円の金額が多いのは社債発行総額35万円を@13,100円で除すると26.7人となり、共有者の数21人に近い。仮に13,000円の倍額に近い25,000円の所有者が6人(小計150,000円)いたと仮定すると残額の20万円を15人の所有者で除すると一人平均@1.33万円となる計算である。約87町歩もの広大な山林を大区画で所有した数人と、平均的な区画で

所有した約十数人の共有者がいて、帝国生命は少なくとも6人程度の共有者(たとえば高橋秀松、高木兼寛、福原有信、志賀直温など)に対して、土地を売却した見返りに取得した小田電社債を担保として貸付を行ったものと推定される。想像力を働かせると東京鉄道28株を差し入れた「甲263」は福原有信、大区画を所有した「甲266」は資産家の高木兼寛、低金利の「甲264」は資力の相対的に劣る志賀直温などに比定できるかもしれない。

額35万円の18.3%)であった。さらに大正2年末には上記4件の期限延長分に加え貸付金2件⁴¹⁾が加わり、当該社債を担保とする貸付金は合計6件となった。44年末の64,200円に2件の小計10,700円を加えると発行総額35万円の21.4%に相当する。

帝国生命が発行の日付からやや遅れて大正3年度末に小田電6%社債を2.5万円(総額の7.14%に相当)保有(朝日資, p868, 麻島, p215)した理由は、上記の有価証券担保貸付先「甲266」から担保銘柄の小田電社債25,000円(大正3年末には明細表に該当なくなる)を引き取って精算したためであったことを窺わせる。

朝日生命の『百年史』でも筆者の旧論文を一部引用する形で「小田原電気鉄道は、福原が三二年監査役、三四年以降取締役に就任、大正一三年死去するまでその地位にあった関係先である。…特殊な関係にある取引先の株式取得もかなりみられ、三四年の小田原電気鉄道(福原の役員兼任先)…は大口投資先でもあった。このように、業種、銘柄数とも拡大した三四～三七年にかけての当社の株式投資は、資金運用のための取得はむしろ少なく、担保流れによる取得がかなり多いことが判明する」(朝日上, p335)との重要な指摘を行っている。

当該社債の発行形態や帝国生命の有価証券担保貸付のやり方は通常の財務取引とは大きくか

け離れており、最初から当該プロジェクトに特別の便宜をはかるかのような帝国生命では関係先の小田電側、土地所有者側と十分に根回しをしているとしか思えない。強羅の土地の買収、小田電への投融資の段階的拡大など一連の便法として仕組んだ上での長期的・総合的な一大金融スキームであったと解するほかになく、帝国生命自身もまるで当該観光プロジェクトの不可欠な当事者の一人であるかのような、欧米の投資銀行業務に類似した極めて特異なオリジネーター的立場であったことが窺える。生保金融であえて類似の事例を探索すると、少し前の明治35年日本生命が役員派遣先の緊密取引先・紀和鉄道の社債発行額32万円で5万円(15.6%)を引受け、過半の社債応募者⁴²⁾に当該社債を担保として「募集スル社債ノ満足ヲ得ルトキハ右ノ期限内ト雖トモ弁償スルコトヲ得ル」⁴³⁾特殊な貸付を行うなど合計で総額の55.1%を1社で担った実質的な残額引受の事例がある。

以上の推論により小田電が「巨万の資を投じて経営せる」(相豆, p25)強羅土地40万坪の購入価格の近似値は社債発行額の35万円と考えられる。ちなみに井上経重は40年共有筆頭者たる「高橋氏が買取った値段は土地の評判では二十万円といふこと」(宮根, p3)との伝聞を載せており、またその後には家屋を追加した段階の大正4年11月現在の小田電の土地家屋費は452,413円(電観, p640)であり、35万円は両者の中間に位置する。

40) 4件の明細は①「甲263」13,000円期限45.5.22 小田電新株200株社債13,100円(翌大正元年末には3,000円に減額、期限がT2.3.20に延長、社債が8,000円に減額/大正2年末には8,000円に増額、期限がT3.3.24に延長/大正3年末には期限がT4.3.22に延長、公債を増担保)/②「甲264」10,000円期限45.6.25 小田電社債13,000円(翌大正元年末には期限がT2.3.25に延長/大正2年末には期限がT3.3.25に延長/大正3年末には期限がT4.3.25に延長)/③「甲266」18,000円期限45.3.9小田電社債25,000円(翌大正元年末には期限がT1.12.1に延長/大正2年末には期限がT3.2.17に延長/大正3年末には明細表に該当なし)/④「甲270」9,000円期限45.6.25

小田電社債13,100円(翌大正元年末には7,000円に減額、期限がT2.3.25に延長、社債が10,000円に減額/大正2年末には期限がT3.3.25に延長/大正3年末には期限がT4.3.25に延長、社債が13,000円に増額)

41) 2件の明細は⑤「甲314」20,000円期限T3.2.24 小田電社債5,700円、鬼怒川水力電気500株/⑥「甲319」4,000円期限T3.3.25小田電社債5,000円

42) 応募者は紀和の社債募集取扱銀行や紀和の支配人、紀和の優先株主など紀和と密接な関係を有する特殊関係者であった。

・ むすびにかえて

明治33～4年の金融恐慌下において、銀行が与信拡大を警戒するなかでも帝国生命は貸付を拡大した。有価証券担保貸付を主体に、無担保貸付の比率も高く、縁故関係のあるものを含めて、当時かなり大口の思い切った融資行動を展開していた。明治、日本の両生保の投資が蒸気鉄道中心であった時期に草創期の電気鉄道に着目し早くも積極的な投資を行っていた事実は注目される。また34年の責任準備金等の利用方法として「不動産ノ取得」をはじめて明記した点も画期的である。

帝国生命が担保に徴求し、後に担保流れて同社保有に振り替えられた小田電株の中には、豆相鉄道株式をも共通担保とする場合もあったので、明らかに小山田系統の人物⁴⁴⁾が含まれていた可能性もあろう。小山田への貸付を順次有価証券担保貸付に切り換える融資事務の契約番号順に証書番号「有〇〇」が付されたが、小田電株担保貸付の証書番号も一連の小山田への貸付の間に介在するからである。こうした小山田系統ないしその同調者的な人物がほかにも数人程度存在して33年前後に小田電株を買い集め、当時小山田側と濃密に接触していた茨城県出身で「昔の政治仲間」(有信, p279)の堀口昇などが福原の意向にかかわらず積極的に彼らに対して担保貸付を進めたようなことは考えられないだろうか⁴⁵⁾。もしこの仮

説の通りだとすると、33年9月の総会で株主間の感情から否決されたと解された箱根遊覧電気鉄道の権利買取議案(実質的には第三者割当増資)も実は小田電株の支配権を巡る争奪戦という全く別の様相を呈していたことになる。

帝国生命が急激に小田電に深く傾斜していく経緯は社史で解明が進んだ同根の横浜埋立の場合に比して不明な点がなお多く残されたが、前述の通り帝国生命社長福原有信を盟主とする資本家グループは強羅の山林原野を福沢・交詢社系統等と共同で先行取得し、「湯本を起点と…する電気鉄道を敷設し副業としてホテル業及び電灯電力等を設け」(M39.6.22読売^②)る直営園遊地を構想した。しかし不況で方向を転換し、資金面で種々の支援策を講じつつ小田電に登山鉄道・強羅園を建設させる間接方式に切り換えて双方を見事に実現させ、強羅を箱根第一の別荘地に育て上げた。両方を結び付けたのが所有権の共有方式と売却時の交付社債ならびに当該社債担保貸付という一連の金融スキームであり、こうしたハイリスク分野に帝国生命が主体的に深く関わっていたことがほぼ確かめられた。我国の金融史においてリゾート開発に深く関与した金融機関の多くが不幸な結末を招いた事例が少なくない中で、本稿の箱根のリゾート開発のケースは希有な成功事例といえよう。

43) 日本生命第一部長「日記」
(日本生命財務部保管沿革資料)

44) たとえば明治33年12月23日小田電監査役に就任し(登山, p304)、役員総辞職の際の34年8月7日の総会では議長を務め(M34.8.17R)、35年11月末現在でなお⑦550株主であった株式売買業者の和田鉄太郎(神田区西小川町2丁目7)は新橋貯蓄銀行、鷹石油各取締役、日本貯蓄銀行監査役等を兼ねていたが(要M34役, p118)、32年3月14日認可され小山田一派の数人で総額引受した豆相鉄道の私募社債を2.5万円所有するなど当然に小山田系統の人物と見られる。

45) ほぼ同じ頃日本生命でも一部役員の独断による参宮鉄道買占めの仕手筋へのファイナンスの後始末として大量の同株を引取って筆頭株主となったと推定される出来事があった。
(拙稿「明治期の私設鉄道金融と鉄道資本家」『追手門経済論集』平成4年4月, P58～72参照)

表1: 強羅土地の主な共有者11名の略歴

<p>1.海軍・帝国生命関係者</p> <p>①高橋秀松[赤坂区溜池町/海軍薬剤監(紳M31, p242)、明治37年帝国生命取締役就任。辞任後役p235)、帝国生命顧問(太田鶴吉『保険年報』明治44年, p7)]</p> <p>②福原有信[京橋区出雲町16、薬剤師、高等化粧品薬剤販売・福原資生堂(菅根、巻末広告)、海軍病院薬局長、帝国生命(M24専務, 26 社長 750株主)、小田電では明治32年12月20日監査役就任(登山, p304)、33年6月23日外遊のため監査役を辞任し、堀口昇と交代(登山, p304)、堀口昇は33年9月17日監査役を辞任(登山, p304)、34年8月7日小田電で紛糾した際に(M34.8.17R)取締役就任(登山, p305)、35年11月現在小田電⑧500株(鉄要M35内p366)、明治29年日本通商銀行発起人・取締役、関東酸曹専務・社長、品川馬車鉄道、京橋銀行、大日本製薬、内国製薬、鷹石油、都ホテル各取締役、博多湾鉄道発起人・取締役・専務、東京市街鉄道、宇治川電気、日本水産各監査役、東亜石油相談役、横浜埋立等に関係。その他宇都宮鉄道、愛岐鉄道各創立委員、伊那電車軌道、金剛山電気鉄道、日本電力、小諸鉄道等の各発起人]</p> <p>③志賀直温[麻布区三河台町27、明治28年時点で総武鉄道会計係長、38年1月総武鉄道専務就任、日本酢酸製造取締役、豊前採炭監査役(要M40, p538)、鉄道国有後帝国生命へ、帝国生命取締役・大株主、横浜埋立社長、日本徴兵保険、日本酢酸製造、東洋薬品各取締役(帝T5職, p266)、志賀直也の父]</p> <p>④高木兼寛[麻布区東鳥居坂町、男爵、医学博士、東京病院院長(菅根、巻末広告)、嘉永2年鹿児島藩士の長男に生まれ、海軍軍医総監・帝国生命相談役・顧問兼診査医長・大株主(前掲『保険年報』, p7)、博多湾鉄道役員・大株主、貴族院議員、帝国生命相談役(要M40, 役p241)]</p> <p>⑤高峰讓吉[麻布区飯倉片町28, 三共取締役(帝T5職, p121)、三共社長、内国製薬顧問]</p> <p>⑥柳沢保恵[芝区田町、旧大和郡山藩主の子、伯爵、学習院卒、明治35年9月第一生命初代取締役、後に社長・顧問、高等演芸場会長・相談役、東洋缶詰監査役(人T7、やp27)、大正2年12月小田電株主として延長線建設費の調査委員に就任し「調査は主として柳沢保恵が担当し、数か月にわたって実施…『建設費予算増額已むべからざる』」(登山, p91)と報告、「近い内に建物の建築に着手」(菅根, p3)]</p>
<p>2.福沢一族・交詢社関係</p> <p>⑦福沢一太郎[芝区三田、福沢諭吉の長男(人T7、ふp63)、時事新報社員(紳M31, p410)、慶応義塾社頭、財団法人交詢社理事。時事新報記者(警視庁「新聞紙通信社一覧表」明治39年1月調査、原敬, p544)]</p> <p>⑧福沢捨次郎[芝区芝公園、福沢諭吉の次男(人T7、ふp64)、時事新報社員(紳M31, p410)、相海鉄道取締役(要M34, 役p307)、時事新報社長、28年ころ電化資金難の小田電「会社株金にして、多少の減額をなさば悉皆引請之れが改良に要する資金を支出すべし」(M36.10.31R)と資金補助を申し込んだ。資本金13万円の時事新報の操縦者・資本主で「社運稍振フ」(前掲「新聞紙通信社一覧表」、原敬, p544)</p> <p>⑨清岡邦之助[芝区三田4、福沢一太郎の妹しゅんの夫(人T7、きp31)、日本郵船貨物課副支配人(紳M31, p507)、小田電取締役③825株(鉄要M35内p366)、鐘淵紡績監査役(要M40役p511)]</p> <p>⑩和田豊治[本所区向島須崎町、慶応義塾卒、鐘淵紡績支配人(紳M31, p156)、富士瓦斯紡績専務(要M40, 役p152)、交詢社理事、「近い内に建物の建築に着手」(菅根, p3)]</p> <p>⑪清水仁三郎(本文に記載済み)</p>

(資料)井上経重(霊山仙史)[大宮根山・箱根游記]丸山舎書籍部、明治42年8月, p5 を基礎に、永井保・高居昌一郎『福原有信伝』(株)資生堂、昭和41年をはじめ各種会社録等で属性部分を筆者が作成

A Park and Resort Railway Line in the Hakone District Originated by a Resort-oriented “Real Estate Fund”:

**Focusing on Hands-on Schemes for the ODAWARA Electric Railway,
Formed and Managed by ARINOBU FUKUHARA,
President of TEIKOKU Life**

Isao Ogawa

Arinobu Fukuhara, president of TEIKOKU Life, a major life insurance company, formed a real estate syndicate with 22 close, wealthy friends in 1907 when Japan was experiencing an investment boom. Among the group were the Fukuzawa brothers, members of the founding family of Keio University, a major university in Japan. This syndicate was a type of real estate fund organized to invest in tourism in the Hakone district located close to Tokyo. But it actually acted as a structured investment vehicle (SIV) for making prior acquisitions of real estate for the ODAWARA Electric Railway, of which the investors were stakeholders. It purchased vast tracts of land to be developed as a resort area in Gora in Hakone, which was to be the last stop of the planned new railway line. These purchases generated multiple benefits for the venture capitalists. They offered prospects for diversifying the new railway business, and the investors enjoyed the proceeds from the land transactions and also the comforts of owning a second house in a resort area. TEIKOU Life acted as an investment bank and managed all the various financial transactions necessary in a real estate business, from purchase to sale of the properties. It can be said that the company was the originator of a series of financial schemes managed by the fund. This

investment fund, which specialized in tourism, not only provided the financiers with high returns and comfortable resort living, but also developed and completed the most advanced, full-scale mountain railway system aimed at providing transportation for tourists in Japan and a superior mountainous resort area with a private amusement park attached.